

◆ 書 評 ◆

金子勝『平成経済 衰退の本質』（岩波新書）を読む

内 山 昭（立命館大学上席研究員）

序 曲

本書の冒頭で、著者は「日本はもはや先進国とは言えない」「この国は、厳しい眼で自分を冷静に見つめなおす謙虚さを失った」「このままでは、近い将来に滅びが待っている」と強い危機感を表明する。そして、その根底にある要因は「失われた30年」の間に、産業構造の転換に失敗し、メガコンペティションを闘う競争力が決定的に低下したこと、より具体的には「世界有数のシェアを誇っていた日本製品は自動車を除いて次々と地位を落とし、情報通信、バイオ医薬、エネルギー関連などの先端分野では、日本企業は完全に立ち遅れてしまった」（はじめに）ことだとする。筆者も同じ認識を共有し、なお希望を失っていないとはいえ、この国の政治、経済、社会は絶望的状态にある、と考えている。

著者によると本書の目的は「失われた30年となった平成時代を振りかえり、その衰退の本質に迫ること」であり、全5章の内容は著者によって次のように述べられる。

- 第1章 資本主義は変質した―「データを使って経済衰退の実相を明らかにする」
- 第2章 グローバリズムから極右ポピュリズムへ―「先進諸国における経済政策の変遷をたどる」
- 第3章 転換に失敗する日本―「失敗を繰り返す日本の経済政策の変遷をたどる」
- 第4章 終わりの始まり―「アベノミクスが経済破綻を導く危険性を指摘する」
- 第5章 ポスト平成時代を切り拓くために―「経済政策の転換と最小限必要なオルタナティブを提示する」

本稿では、各章の内容の紹介、検討は省き、

論点ごとにコメントする。まず本書の優れた成果を示し、次いで批判的コメントをのべる。

1. 平成経済30年の優れた総括

本書は金融・資本市場、産業衰退、家計貯蓄・貿易収支、壊れる社会＝格差問題の各分野を基軸に、平成経済30年についての包括的研究である。掘り下げた「ズシリと重い」分析と評価から、読者は多くのことを学修できる。他方で30年余の間に累積された憂慮すべき状態を活写しているから、実態をより深く知るにつれ、悲観的絶望的な気持が強まることも事実である。さはさりながら、変革への希望や手がかりは、現実を客観的に正しく知り、認識することによってしか見出せないことも事実であり、われわれはこの現実をしかと受け止めないわけにはゆかない。

2. 「失われた30年」とイノベーション戦略の欠如

「失われた30年」とは1990年代初のバブル経済崩壊から2020年を迎えた今日に至る約30年、若干の起伏があるものの、デフレ経済、実質成長率0%前後の低迷状態に陥っていることを指す。著者はその根底的要因がイノベーション戦略、特にこれをサポートする政策の欠如にあるとする。この問題は本書を貫く最重要な論点である。（第1章2、第2章2、第4章3）

この認識の基礎には、現代はイノベーションが矢継ぎ早に起こる時代であり、「OSが変わると、一気に製品やサービスのあり方が転

換して、古い製品が駆逐されるシンギュラリティ（技術的特異点）がおこる。」（p24）ことがある。ビデオのベータからVHSへ、ウォークマンからiPodへ、固定電話から携帯電話、スマートフォンへ、原発や火力発電から再エネへの転換などその例は枚挙に暇がない。

このような産業構造の転換期には、アメリカや北欧諸国の例が示すように、新産業への投資や技術開発を支援する国の政策、政府の役割が決定的に重要であるとして次のように述べる。「ITや再エネなど新しい産業は採算の取れない多額の初期投資が必要であり、これを国がサポートし、技術開発とくに基盤技術を国が支援することは必須である。」（p56）

日本が参考にすべき顕著な成功事例として、1990年代、アメリカのクリントン政権下の情報スーパーハイウェイ構想、国防総省国防高等研究計画局（DARPA）のコンピューター・イニシアティブに支えられてパソコンOSの高機能化が進み、情報産業の基盤が作られた例、北欧諸国で大胆な不良債権処理とともに、イノベーション研究開発投資や教育投資を通じて先端産業を育成してきた例をあげる。（p177）特に北欧諸国の創造的経験から学ぶことが多いとし、そこでは新産業による雇用の創出を明確な目標としたこと、教育投資は知識経済への移行を強く意識していたことの重要性を強調する。フィンランドではノキア、スウェーデンではIT産業のエリクソン、ノルウェーでは電気自動車のシンク、デンマークでは風力発電メーカーのヴェスタス、の各社が生まれ、成長している。（pp54-56）

これに反して我が国では、平成の30年間「イノベーション戦略」の名に値する政策体系を持つことに失敗した、と著者は断ずる。「日本政府は世界の先端技術の流れに沿った国家戦略を立てるのに失敗してきた。…日米半導体協定（1986年、1991年）以降、放棄してきたといってよい」（p177）経産省も経済界も規制緩和で市場に任せれば、ベンチャー企業が次々と生まれ、イノベーションが起これといった「不作為の無責任」に終始した。

他方では国立大学を独立行政法人化し、運営交付金を年1%ずつ減らす政策を10年以上も続け、高等教育や研究にける公的支出は先進国では群を抜いて低い水準である。大学を荒廃させてきた政策の強行は、日本の基盤技術や基礎研究を破壊してきた大きな要因の1つである。その帰結として著者は次のように述べる。「コンピュータが膨大なデータをクラウドで扱う時代となる中で、ICT、IoTへの転換を遅らせ、半導体の技術進歩への対応力を欠如させ、…ソフトやコンテンツを作る能力でも決定的な遅れをもたらした」（pp178-9）

イノベーション戦略の中で最必要なものの1つであるエネルギー転換について、原発再稼働、原発輸出に逆戻りしたために、世界の趨勢からどんどん取り残されている。そして第5次エネルギー基本計画（2018年7月）が論理矛盾だらけであることを明らかにし、「日本の近未来の暗さを象徴する」（p182）と批判する。再生可能エネルギーを主力電力と言いながら、著しく低い目標のままであり、2030年の原発比率を20～22%としたが、そのためには原発を約30基も稼働させなければならないことになる。現にある原発を40年で廃炉にすると、18基、建設中を含めても21基に過ぎず、すべての原発を60年稼働させる前提でないと計算が合わない。詳細は省くが、電力改革の中途半端性は電力会社に発電と送配電の独占を継続させていることにあり、「発送電を所有権分離する電力会社の解体こそ不可欠である」（p186）と年来の主張を改めて強調する。

本書は終章の第5章で、6つの基本政策を提案している。その第3は「産業戦略とオープン・プラットフォームを作る」、第4が「電力会社を解体せよ」であり、これらによってイノベーション戦略の構築を図ろうとする。この戦略と政策の構築は我が国の喫緊の課題である。著者が「民間貯蓄が減少し、貿易赤字が定着すれば、稼ぐ産業がない限り、破滅的な経済・財政破綻を招来する」（p193）と述べるように、事態はさし迫っている。

新古典派経済学や新自由主義では、政府の

関与は非効率で失敗するとされ、もっぱら規制緩和と市場任せが正しいとされているが、「これはイノベーションが起こる産業構造の転換期には全くの間違いである」(p56)と、きびしく断罪する。

他方で左翼やりばら派の大勢にあっては日本の経済衰退をいかに食い止めるか、という問題意識が希薄であり、このためにかつての高福祉高負担の北欧福祉国家を念頭に所得の再分配が経済政策の中心をなすとし、次のように批判する。「(原発事故や大震災・台風などによる大災害が露呈させた)日本の弱点や産業構造の遅れ、どんどん競争力が落ちている実態が全く無視されている」「(産業構造の転換期には、雇用創出は)ケインズ派のマクロ経済政策ではなく、…新産業への投資や技術開発を国が支援する政策によらなければならない」(p56)

筆者は本書の見解に同意する。同様の見解は北欧の経験を素材に「経済成長と高福祉の相互関係」を分析、考察した田中祐二氏によっても展開され、次のように総括される。「先進国、例えば北欧4か国の経済発展はイノベーション型直接投資とそのレセプターである中小企業のクラスターによる高付加価値生産活動、および貿易上の利益の最大化が、大きな政府の高福祉経済を支える」(論文「高度福祉社会の成長経済－Nordic Modelと対外直接投資」2013) またスティグリッツが著書『ラーニング・ソサエティー生産性を上昇させる社会』(2016)でほぼ同じ理論を示し、「(ワシントン・コンセンサスを批判し、経済的成功が)イノベーションを可能にするラーニング・エコノミーの構築にかかっていること、そのために政府が産業戦略を持ち、教育や基礎研究に十分な投資を行うこと」だと主張する。

3. 深層にある「無責任の体系」

「失われた30年」の間に不良債権処理の失敗、福島第一原発事故とその対応のまずさ、相次ぐ公文書や統計の改ざん、度重なる一流

企業の粉飾会計や検査データの改ざんが噴出した。しかし政治家、経営者、監督官庁のどれもが責任を取らないのは、この国の経済、社会の深層に強固に存在する「無責任の体系」のゆえだと厳しく告発する。無責任の体系は、戦前の日本の政治、日中戦争、第2次大戦の意思決定と結果に指導者が責任を取らなかった体制に対する丸山眞男の総括概念であるが、これがなお日本の深層を規定しているということである。

本書は「1997年で経済社会が変わった」(第1章2)とする。そしてバブル崩壊後の巨額の不良債権処理に失敗してこの年11月、金融危機(山一証券、北海道拓殖銀行などの経営破綻)が起こり、これが日本の経済・社会衰退への分岐点になったとする。根本的な不良債権処理は、厳格な不良債権の査定を行い、十分な貸倒引当金を積み、あるいは銀行を国有化して不良債権を切り離し、残る部分を再民営化することが欠かせない。「世界では銀行経営者の責任をとらせたうえで、主として欧州諸国は一時的銀行国有化を中心にして不良債権処理を進め、アメリカは整理信託公社(RTC)を設けて公的資金を注入して不良債権を買取り、貯蓄銀行(S&L)や州法銀行を合併させる方式をとった」(p92)

しかし、わが国ではこのような抜本策は回避され、「銀行経営者も監督当局もごまかし続け、小出しに公的資金を注入して、ずるずると処理する方式をとった」(p15)これが不良債権処理失敗の最大の要因である。不良債権処理への公的資金の注入(1998～2002)は、銀行への資金注入12兆円余を含めて48兆円にも達した。他方で根本的な不良債権処理を回避するために財政金融政策の総動員に終始し、その結果は膨大な財政赤字を残しただけの、事実上経済無策であると批判する。にもかかわらず、特に責任の重い金融機関の経営者は何ら責任を取ることはなかったのである。

次に、東日本大震災によって引き起こされた福島第一原発事故、および原発再稼働、原発輸出政策への批判である。数兆円に及ぶ公的資金を投入するのであれば、東京電力をい

ったん国有化し、債務の放棄、暴落した株式を引き取って株主の責任を問うべきであった。しかし国有化は回避され、当事者の東京電力の経営者は責任を問われることなく、原発政策を推進した経済産業省は責任の回避に執心し、原発の再稼働と原発輸出に突っ込んでいった。この結果は無惨。イギリス、トルコ、ベトナム、リトアニア、台湾などへの原発輸出が建設中止・中断に追い込まれた。原発輸出に企業の運命を託した東芝が、その行き詰まりによって深刻な経営危機に見舞われただけでなく、重電機産業全体の経営を困難に陥れた。著者の指摘するように、原発という不良債権が累増しているのである。

森友学園問題や加計学園問題、賃金統計の不適切処理など、官庁が公然と政権に都合の良いように公文書や政府統計を改ざんしていることが、無責任体制の表出として指弾される。さらに、高品質廉価で物づくりを支えてきた民間企業でも不正会計、粉飾会計、三菱、日産両自動車など一流企業15社以上での検査データ改ざんが明るみにでている。嘆かわしくも官も民も改ざんが当たり前の社会になったのであり、国会で当事者たちが「記憶にない」を繰り返せば許されてしまう。この帰結は「公正なルールが欠けた下では、正義も言論も成り立たないだけではない。産業も社会も新陳代謝が起きなくなり、次々と時代から取り残されていく」(p42)と警鐘を乱打する。

これらの無責任の体系は企業経営者や政府、官僚が自己の地位、権力を保持することを最優先し、企業やこの国の現状打開、未来への展望をないがしろにしてきたことを意味する。この下では経済衰退の克服、イノベーション戦略の構築を、政府と産業界に期待することは望むべくもないのではと、暗澹たる気持ちになる。

本書は政策論の第1に、「社会基盤として透明で公正なルール」の確立、遵守をあげ、具体案を提起する。これは官民の無責任の体系を清算し、権力者が批判や反対論を封じ込めて利益をむさぼる政治を一掃するために、不可欠である。

本来、権限と責任は一体である。政治家、経営者、官僚など大きな権限、権力を持つものが、失敗や不正、不祥事に対して責任を取らない国や企業に、決して未来はないことを、著者は私たちに教えているというべきであろう。

4. 壊れる社会の分析

平成の30年は産業の衰退と表裏一体に所得格差、地域格差が拡大し、貧困の増大、人口減少地域の荒廃が進行する過程であった。地域問題に関しては、人口減少に苦しむ中小都市・農村圏の危機とともに、「情報、ヒト、モノ、カネが過度集中する首都圏、大都市圏においても大震災、大災害時に甚大な人的物的被害の発生が予見され、事態は窮迫の度を高めていることが警告される。本書はその過程、実態を活写（第1章2、第3章2、第4章4）する。紙幅の制約から詳細は割愛するが、その緩和、解決のために第2の政策論として「教育機会の平等な保障」、第5の政策として「地域分散ネットワーク型システムへの転換」を提起する。「わが国は新しい産業構造への転換と格差の是正を同時に達成しなければならない」(p193)のであり、ここに直面する状況の深刻さと困難があることを強調する。

5. 安倍政権のポピュリズム、大国的ナショナリズム批判

著者はこれまで、アベノミクスに一貫して峻烈な批判を行ってきたこともあり、本書で独立の章を設けて論及していないが、本書でもそのスタンスは変わらない。アベノミクスに新しさがあるとすれば、これまで実効性のなかった政策を寄せ集め、大規模化しただけで、失敗の上塗りはどこまでも続くとする。それは「出口のないねずみ講」であり、産業衰退の加速、実質賃金などの継続的低下、金融危機リスク、中央銀行の機能マヒなど、6つの大罪を犯したと断じる。

安倍長期政権の評価に関して著者が着目するのは、大国的ナショナリズムと一体的なポピュリズムの性格である。（第3章3）そのポピュリズムは世界で広がるポピュリズムと共通性を持つとともに、アメリカのトランプ大統領など世界を席卷する「移民排斥と極右ポピュリズム」とは異なるとする。かつての小泉元首相は扇動型のポピュリズム的手法を駆使したが、安倍首相のそれは人々をあきらめさせる黙従型、「積極的に行動しない、投票にはゆかない、無力感とニヒリズムというマイナス感情を引き出す特異なポピュリズム」（p127）である。その特徴として「バラマキのポピュリズム」「見せかけのポピュリズム」「無力化のポピュリズム」をあげる。安倍政権はその誕生から2019年まで5回の国政選挙で勝利したように、それは目先ではうまくいっているかのように見えるが、当面の政権維持のために「我が亡きあとに洪水よ来たれ」という究極の無責任に陥っていると批判する。

ポピュリズムへの着目は、アベノミクスがほとんど成果を上げず、民主主義に反する反国民的政策（新安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法、軍事力強化など）を強行してきたにもかかわらず、安倍政権が高い支持率（特に若い世代）を維持し、国政選挙で勝利し続けるのはなぜか、ということに一つの解答を与えたといえる。筆者はアベノミクス、ポピュリズム、大国的ナショナリズムが、安倍政権の3つの柱と考える。したがって軍事力強化、防衛費の際限なき拡大、覇権主義となって表れている大国的ナショナリズムの危険性について、もっと言及があってもよいのでは、との感想を持つ。

本書が6つの政策論（前記5つと「財政金融の機能回復」）を提起することに関し、敷衍してこれに若干コメントしたい。政策体系や政策セットは、土台となる代替戦略の基本理念に基づくから、これを明示的に示すことが求められる。著者は神野直彦氏とともに、協力・連帯主義を主張したことがある。これを1つのヒントとすると、産業戦略の樹立、新自由主義＝競争至上主義とその結果である

所得格差、地域格差を是正し、社会の分断、亀裂を修復する理念として「イノベーション・連帯社会の構築」が考えられるのではないか。

6. 批判的コメント

本書の研究はこの30年余の的確な分析であり、この国の抱える問題点を摘出し、変革への展望を示した点できわめて大きな意義を有する。研究はつねに不十分さを避けられないとはいえ、著者の研究の進展を期待して、以下に批判的コメントを述べたい。

6.1 日本における新産業（企業）、新技術の萌芽について

先述のように日本の政府、経済界の産業戦略は貧弱で、産業衰退は惨憺たる状況であるが、ICT産業や宇宙産業などにおける萌芽について、一定の評価がいるのではないか。2005年に宇宙航空研究開発機構（JAXA）の小惑星探査機「はやぶさ」が小惑星「イトカワ」に到達し、サンプル採集に成功した。ついで後継機の「はやぶさ2」が、地球から3億キロ離れた小惑星「りゅうぐう」に2度にわたって直径6メートルの地点に着陸（2019年2月、同7月）し、表面の岩石や地下物質の採取に成功した。現在帰還途上にある。これに見るように宇宙開発技術は全面的ではないものの、部分的には世界のトップ水準にある。この技術は弾道ミサイルなどへの軍事転用が容易であり、背中合わせであるという問題をはらむのであるが、

ソフトバンクや楽天などの新興企業、外国出自のグローバル企業との連携、傘下入りによって、世界のトップレベルに入り得る技術や製品創出の萌芽、可能性はわが国にもあるのではないか。なお十分でないにせよ、日本の新産業創出、競争力強化はこれらの芽生えを手がかりとせざるを得ない。これを過大評価することはできないが、基盤技術の形成や基礎研究に対する政府の明確な政策や公的資金投入の思い切った拡大が求められる。

6.2 平成の体制転換に関して一新右派連合の政権掌握

本書が規定するように、「1997年が重要な分岐点」であることは確かである。この年は平成経済が「失われた30年」になるうえで決定的意義を持つから、その前後の性格規定が必要であると思われる。戦後復興後から80年代までは「成長経済」であるが、平成経済30年は「衰退経済」というだけでは不十分である。政治学者の中野晃一氏が『右傾化する日本政治』（2015）で戦後から1980年代までを旧右派連合（開発主義＝成長重視、クライエントリズムを柱とする）の支配、80年代後半から新右派連合（国家主義と新自由主義を柱とする）支配の形成、展開過程とし、90年代末を確立時点とする。旧右派連合が2000年代初めまでに、政敵にあたる革新勢力が先んじて1990年代半ばに瓦解したからである。

大国的ナショナリズム（国家主義）は30年以上継続する軍事力強化と防衛費拡大、東アジア・西太平洋における覇権主義となって現れている。筆者は近年、この問題を追いつけてきた。（例えば拙稿「グローバル資本主義における軍事大国日本の成立」2019）これによると、1980年代後半から日本の軍事政策が相対的な軽武装、低軍事費から、軍事大国、覇権主義の志向に転換し、90年代末に準軍事大国・日本（海自4艦隊へのイージス艦配備を指標）が成立、2015年前後に軍事大国・日本が成立したと規定している。その指標は、海上自衛隊の4護衛艦隊群にヘリコプター空母が配備され、水陸機動団（海兵隊）の発足と相まって、領土領海から1000キロ以上離れた地域で独力での軍事作戦が可能になったこと、新安保法制（2015年）によって集団的自衛権を行使できること、などである。防衛費の規模は5.2兆円余、後年度負担合計5.4兆円（2020年3月）、両者の計は9兆円を超えるものの、兵器市場の規模（兵器購入費と研究開発費）は1.8兆円～2兆円規模（対GDP比0.4%程度）である。まだ軍事経済が日本経済の支柱の1つをなすまでには至らないものの、兵器産業にとっては巨

大な利潤源泉である。

大国的ナショナリズムが軍事力と防衛費に支えられて、太平洋・インド洋地域における覇権主義を強めようとしている今日、新右派連合の支配や軍事大国の強化の問題を適切に位置づけることが求められる。

6.3 「第3の道」の評価

著者にはグローバリズムに関する複数の著書、論稿があり、本書においてもグローバル資本主義の視点、日本を世界に位置づけて分析する方法が貫かれている。

筆者もここから多くを学修したが、「第3の道」に関して若干コメントしたい。

著者は「第3の道」（第2章1）についてはその「政策の評価は複雑である」（p50）とする。一方ではイギリス労働党のブレア政権、ドイツ社会民主党のシュレーダー政権、米民主党のクリントン政権、北欧諸国の政府が「グローバリゼーションを受容して市場的な効率性を入れながら、他方で社会的包摂を軸にして格差を是正する政策（路線）」（p51）を取ったこと。また「国が主導して技術革新と産業の革新をもたらそうとした」（p51）ことを評価する。

本書の叙述を見る限り、積極的労働政策の負の側面を指摘しているものの、クリントン政権やブレア政権の政策、北欧福祉国家の変化を基本的に高く評価している。筆者も同様の見解である。筆者は北欧4か国を「第3の道」に括っているが、これらの国はA. ギデンスの『第3の道』（1998）以前から、成長と福祉の両立、より正確には「福祉の拡充をテコとした成長」を追求し成功してきた。ブレアやシュレーダーの功績は北欧という小国モデルでの第3の道を、「大国モデル」でも実行し、成果を上げたことだと考えられる。わが国でイノベーションによる先端産業創出と格差是正（福祉拡充）は第3の道の2つの柱にあたる。第3の道は肯定できる理念と政策体系であり、日本的形態の創造が課題ではないか。

6.4 グローバル資本主義論の枠組み

グローバル化、また「資本主義は変質した」との認識は本書全体を強固に貫く基本視点であり、本書の高い分析水準、説得力を支えている。だが、これに加えて、21世紀の資本主義を総括するコンセプトが求められないだろうか。本書には多国籍企業やグローバル資本という用語は散見されるが、「グローバル資本主義」という概念は使用されていない。筆者は各国の大資本の多国籍企業化を背景に、80年代から90年代の過渡期（アメリカ資本は先行）を経て新世紀の前後に、グローバル資本が支配的なグローバル資本主義が成立したと評価する。グローバル資本は世界的にあるいは複数の国民国家に活動拠点を有し、出自の国民国家との関係性が相対的に希薄化している。これにはいくつかの含意があるが、1つは国民国家が産業戦略を持ち、基礎研究、研究開発投資、教育投資を行えば、自国出身のグローバル資本だけでなく、世界のグローバル資本や人材を引き付けられることである。（拙稿「グローバル資本主義と国民国家の新しい役割」2017）グローバル資本

主義については、飯田和人氏や河村哲二氏などの研究から学んだことが多いが、グローバル資本主義論の枠組みが加わると、本書の分析は一層深化するのではないだろうか。

おわりに

本書の書名は「衰退の本質」と銘打って、ネガティブな印象がある。何らかの形で、ポジティブな工夫ができなかったかとも思うが、著者が事態の重大さ、深刻さを正しく認識せよ、その上で「希望への道」を模索せよ、と読者に求めているものと解釈したい。

本書は単に時系列的な構成を取らず、グローバルな視点を貫く重層的な編成、展開に腐心し、分析と批判、政策の提起を整合的に行っている。したがって、著者の意図を的確に汲み取ることは容易でない。しかし複雑な諸問題の理解を厭わず、困難な課題を解決し、未来を切り拓こうとする読者、特に若い研究者に本書を勧めたい。